

施策評価シート【分野別施策】

施策名		関係部					
2 -	防災対策を強化する					市長室	
所管事業に関連する成果指標							
指標名	単位	実績値					5 年度 目標値
		改訂計画 策定時	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	
地域や団体等が実施する防災訓練数（年間）	回	407	288	311	359	409	422
ほっとメールひらつか（地震風水害情報）の登録者数	人	8,960	9,502	10,138	10,307	10,541	9,500

関連事業				
○ 災害情報伝達事業 ○ 防災訓練強化事業 ○ 災害用備蓄拡充事業 ○ 地震・津波防災対策事業 ○ 災害対策本部対応力強化事業 ○ 風水害対策事業				
決算額				
	2年度	3年度	4年度	5年度
事業費（千円）	202,549	127,040	231,929	237,397
執行率（％）	95.68	89.34	89.58	91.45

施策の推進に向けた主な取組の「成果」
・ 外部有識者による講演や訓練、り災証明書の速やかな発行に向けた被災者台帳システムの操作訓練を実施し、関係部班職員の災害対応力を強化しました。 ・ 総合防災訓練では、防災関係機関が連携した地震対応訓練と市民参加型の防災フェアを実施しました。また、各種ハザードマップを活用したマイ・タイムラインの普及啓発、津波の浸水想定区域や土砂災害警戒区域を対象とした訓練、更新した起震車を活用した実践的な防災訓練を実施し、市民の防災・減災意識の向上を図りました。 ・ 地震による電気火災を防止するため、希望する市民への感震ブレーカーの有償配付を行うとともに、防災ガイドブックへの音声ガイドの導入や多言語放送を含む防災番組の放送など、多様な手段による防災知識の普及啓発を行いました。 ・ 避難者のニーズに対応する保存食として、栄養バランス等を考慮した備蓄を進めました。また、民間との協定等による災害時の物資調達体制の強化を図りました。 ・ 防災行政無線の定期的な保守点検や修繕、老朽化に伴う建替えや撤去を実施するとともに、高性能スピーカーの導入により音達状況の改善を図ったほか、希望する市民への防災ラジオの有償配付を行いました。

施策を推進する上での「主な課題（・）」と課題解決を図るための「取組方針（ ）」

- ・迅速・的確な災害対応に向けて、災害対策本部各部班の対応力や関係機関との連絡・連携体制を強化する必要があります。
外部有識者による講演や訓練、被災者台帳システムの更なる活用に向けた訓練を実施するほか、SNSを活用した災害情報の収集力強化など、災害対応のデジタル化を推進します。また、土砂災害・大規模氾濫対策において、国や県などとの連携を強化します。
- ・激甚化・頻発化する災害から市民の生命・財産を守るため、自助・共助・公助の役割をそれぞれの立場で担い、防災・減災への対応力を高める必要があります。
要配慮者利用施設における避難確保計画の作成支援、各種ハザードマップを活用したマイ・タイムラインの作成促進、更新した起震車の活用や被害想定に応じた訓練の実施により、市民・地域主体の実践的かつ効果的な防災対策を支援し、地域防災力の強化を図ります。
- ・多様な被災者を想定した避難生活環境の確保が必要です。
女性や乳幼児、高齢者等の要配慮者向け物資の備蓄を拡充するとともに、避難所のマンホールトイレの整備を加速します。
- ・災害情報を迅速かつ確実に、幅広く伝達する必要があります。
防災行政無線のほか、市LINE公式アカウントの活用など、情報伝達手段を充実します。また、クラウドサービスを利用した配信システムの活用により、情報伝達の迅速化と利便性の向上を図ります。